⑻　ガス事業法第３条の規定に基づき一般ガス事業者として許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所
「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎本館１階　福岡財務支局合同庁舎管理官合同庁舎管理係長　松本　佐和　電話092―411―7281　内線3332
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成27年２月18日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）９時00分から17時00分までの間に上記⑴の交付場所にて交付する。（印鑑を持参すること。）
⑶　入札書の受領期限　平成27年２月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年２月23日14時00分　福岡合同庁舎本館４階福岡財務支局小会議室
⑸　上記⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本調達は、府省共通の「政府電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を平成27年２月19日17時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Koyanagi Director of General Affairs Department, Fukuoka Local Finance Branch Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Gas used in Fukuoka National Government Building
Contracted maximum flow rate 311 cubic meters／h. Estimated annual consumption 124,590 cubic meters.
⑷　Delivery period : From April 1, 2015 through March 31, 2016.
⑸　Delivery place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as an gas lead pipe entrepreneur based on the Law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the law.
⑤　Details and others : as in the tender manual.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 20, 2015.
⑻　Contact point for the notice : Sawa Matsumoto, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Fukuoka Local Finance Branch Bureau, Fukuoka National Government Building 2―11―1 Hakataekihigashi, Hakata-ku Fukuoka-shi, Fukuoka 812―0013 Japan, TEL 092―411―7281. ext. 3332

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月26日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　前川　信隆
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
A　横浜税関で使用する庁舎（関東地区）における電力供給
横浜税関本関庁舎　契約電力442kW
予定使用電力量　907,299kWh、他11庁舎
B　横浜税関で使用する庁舎（東北地区）における電力供給
仙台空港官庁部分　契約電力183kW
予定使用電力量　425,838kWh、他２庁舎
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額にそれぞれ当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。
A　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」又は「B」等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
B　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付され、関東・甲信越地域、東北地域いずれかの競争参加資格を有する者であること、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。